

平成14年春季労使交渉 業種別要求一覧
(全国中小企業・加重平均)

平成14年7月11日現在
日本経団連 労働政策本部

[中間集計]

業 種		平成14年			平成13年	
		社数	要求額	アップ率	要求額	アップ率
製 造 業	鉄鋼・非鉄金属	25 社	5,213 円	1.97 %	8,274 円	3.14 %
	機 械 金 属	82	6,145	2.30	8,570	3.24
	電 気 機 器	28	6,877	2.69	9,992	3.90
	輸 送 用 機 器	15	5,363	2.27	7,552	3.21
	化 学	47	6,685	2.47	8,485	3.14
	紙 ・ パ ル プ	15	5,623	2.11	8,377	3.20
	窯 業	23	5,464	2.03	7,113	2.64
	織 維	17	5,102	2.21	7,253	3.13
	印 刷 ・ 出 版	10	9,060	3.56	13,267	5.19
	食 料 品	31	5,792	2.40	7,212	3.02
	そ の 他 製 造 業	8	4,811	1.79	5,959	2.45
	製 造 業 平 均		301	6,056 (6,365)	2.33 (2.47)	8,418 (8,740)
非 製 造 業	商 業	46	5,477	2.25	6,717	2.82
	金 融 業	6	5,048	1.84	8,103	3.03
	運 輸 ・ 通 信	38	7,060	2.96	8,224	3.40
	土 木 ・ 建 設	9	5,063	1.75	6,212	2.33
	ガ ス ・ 電 気	7	7,706	2.79	9,380	3.73
	そ の 他 非 製 造 業	13	5,633	2.33	8,318	3.06
非 製 造 業 平 均		119	5,952 (6,565)	2.38 (2.71)	7,495 (8,192)	3.03 (3.36)
総 平 均		420	6,023 (6,422)	2.34 (2.54)	8,135 (8,586)	3.19 (3.40)

(注) 調査対象は、原則として従業員数500人未満、17業種757社。
7月11日現在、525社(69.4%)の情報を得ているが、このうち105社は「賃金体系維持要求」
「年齢ポイント要求」等の為、集計より除外。
製造業平均、非製造業平均、総平均欄の()内の数値は、単純平均。
平成13年の数値は、平成14年の要求企業と同一企業である。